

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「エマージング関連・先進国株式オープン」は、
このたび、第12期の決算を行いました。

当ファンドは、エマージング諸国の経済成長の恩恵を
受けると期待される先進国企業の株式に投資し、投資信
託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いま
した。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告
申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し
上げます。

第12期末(2016年4月15日)

基準価額	10,674円
純資産総額	60百万円
第12期	
騰落率	△ 9.5%
分配金(税引前)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計
算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項の
うち重要なものを記載した書面です。その他の内容に
ついては、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全
体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提
供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、
岡三アセットマネジメントのホームページにて閲
覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求
により交付されます。交付をご請求される方は、販
売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドの
ファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」
ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダ
ウンロードすることができます。

エマージング関連・ 先進国株式オープン

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2015年10月16日～2016年4月15日

交付運用報告書

第12期(決算日2016年4月15日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

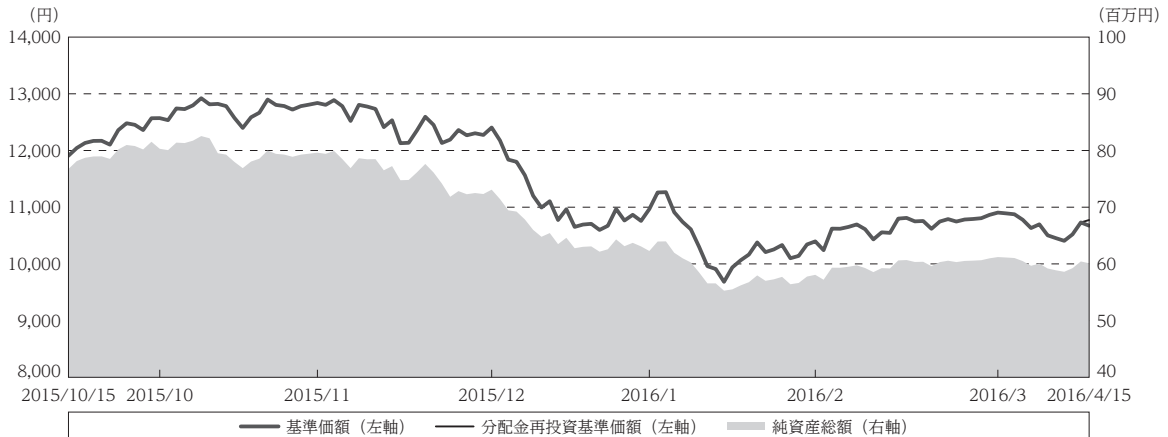
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年10月16日～2016年4月15日)



期 首：11,908円

期 末：10,674円 (既払分配金(税引前):100円)

騰落率：△ 9.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2015年10月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 国別配分で米国株式のウェイトを高位に維持していたことがプラス寄与しました。
- ・ 個別銘柄では、HONEYWELL INTERNATIONAL INCや、LAM RESEARCH CORPORATIONなどの上昇がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・ 薬価の引き下げ観測が高まったことからヘルスケア関連株や、株価バリュエーションの割高さが懸念された消費関連株の下落がマイナス要因となりました。
- ・ 個別銘柄では、CBRE GROUP INC、MCKESSON CORPなどの株価下落がマイナス要因となりました。
- ・ 為替市場において、対主要通貨において円高が進んだことがマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2015年10月16日～2016年4月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	108 (63) (41) (4)	0.929 (0.540) (0.351) (0.038)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	7 (7)	0.057 (0.057)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	107 (106) (1)	0.913 (0.907) (0.006)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	222	1.900	
期中の平均基準価額は、11,680円です。			

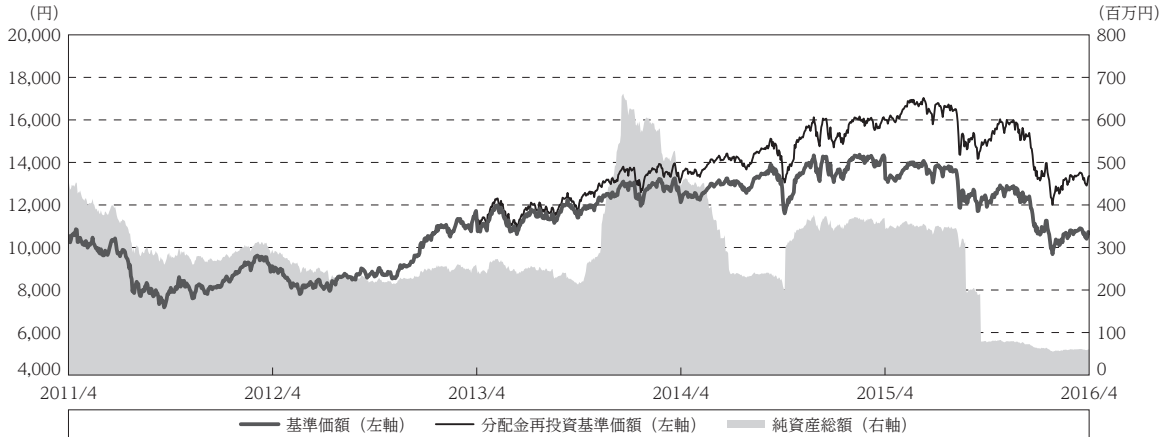
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年4月15日～2016年4月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2011年4月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年4月15日 期初	2012年4月16日 決算日	2013年4月15日 決算日	2014年4月15日 決算日	2015年4月15日 決算日	2016年4月15日 決算日
基準価額 (円)	10,553	8,939	11,223	12,127	13,229	10,674
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	300	700	1,400	400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 15.3	28.9	14.5	21.3	△ 16.5
純資産総額 (百万円)	460	288	248	444	343	60

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2015年10月16日～2016年4月15日)

先進国の株式市場は、米国企業の業績が市場予想を上回ったことや、欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和への期待から、上昇して始まりました。2015年12月には、ECBによる追加金融緩和策は市場予想を下回る内容となったことや、9年半ぶりに米国で利上げが決定されたことから、反落する展開となりました。しかし、米国の追加利上げペースは緩やかになるとの見通しが株価を下支える要因になりました。2016年1月以降は、中国の金融市場の混乱や、原油価格の低迷などが嫌気されて下落基調が強まりました。2月中旬以降は、原油価格が反発基調となったことや米ドル高の調整から米国株式市場を中心に上昇に転じ、戻りを試す展開となりました。一方、欧州株式市場は英国の欧州連合（EU）離脱問題や景気鈍化懸念などから戻りは限定的にとどまりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年10月16日～2016年4月15日)

運用方針に従い、エマージング諸国の経済成長の恩恵を受けると期待される先進国企業の株式に投資しました。国別では、先進国の中でもっとも経済状況が良好と判断したことから、期を通じて米国株式のウェイトを高位に維持しました。また米国の良好な個人消費の恩恵が見込まれると判断したことから、消費関連株やIT関連株のウェイトを高位に維持しました。一方で、低金利による業績悪化が懸念された金融関連株のウェイトを低位で推移させました。また、2015年12月以降、薬価の引き下げ観測などから企業業績への悪影響が懸念されたヘルスケア関連株のウェイトを引き下げました。株価バリュエーションを割安と判断したことから、2月から全体の組入比率を95%前後まで引き上げましたが、4月にかけて利益確定のために複数銘柄の売却を行い組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年10月16日～2016年4月15日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2015年10月16日～2016年4月15日)

当ファンドは、毎年4月15日および10月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配金につきましては、1万口当たり100円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第12期
	2015年10月16日～ 2016年4月15日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.928%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	2,362

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

エマージング諸国の経済成長の恩恵を受けると期待される先進国企業の株式に投資します。

投資にあたっては、グローバルに事業展開を行い、エマージング諸国の需要拡大により、企業収益の拡大が期待される先進国企業に着目します。

銘柄の選定にあたっては、エマージング諸国への売上比率が相対的に高い銘柄の中から、定量・定性分析により投資候補銘柄を選定します。さらに、投資環境、業績動向、成長性、セクター・国別分配等を勘案してポートフォリオを構築します。株式の組入比率は高位を基本とします。

今後の先進国株式市場は、原油価格の反発基調や米ドル安への反転による企業業績の底入れ期待から堅調な展開になると考えます。具体的には米ドル高の悪影響が一巡したと考えられる米国の資本財関連株やIT関連株のウェイトを引き上げます。中でもセキュリティソフトウェア関連株などは今後の成長が期待されることから、銘柄選別を強化します。

お知らせ

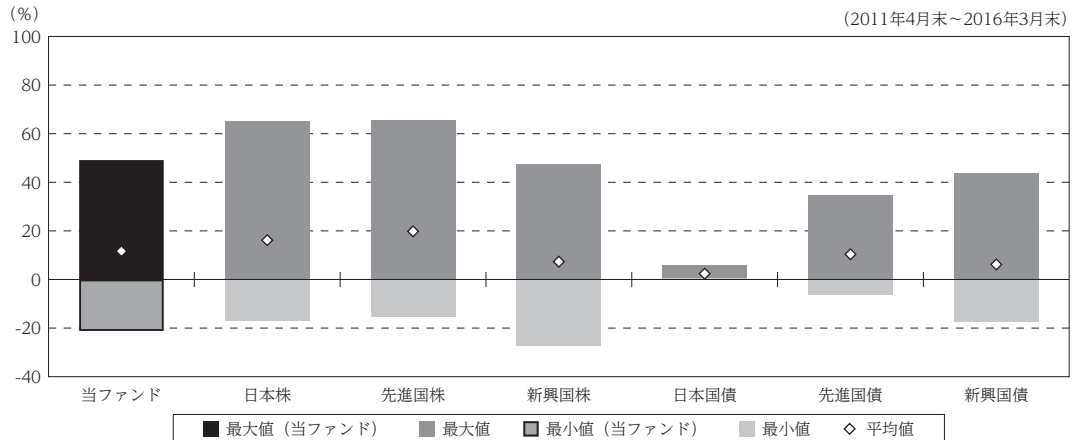
金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日：2016年1月12日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2010年4月16日から2020年4月15日までです。
運用方針	日本を含む主要先進各国の取引所上場の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国の取引所上場の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	エマージング諸国の経済成長の恩恵を受けると期待される先進国企業の株式に投資します。 投資にあたっては、グローバルな事業展開を行い、エマージング諸国の需要拡大により、企業収益の拡大が期待される先進国企業に着目します。 銘柄の選定にあたっては、エマージング諸国への売上比率が相対的に高い銘柄の中から、定量・定性分析により投資候補銘柄を選定します。 さらに、投資環境、業績動向、成長性、セクター・国別配分等を勘案してポートフォリオを構築します。投資候補銘柄の選定に関しては、グローバル株式のリサーチ力に優れた運用機関であるメリルリンチ(アジア・パシフィック) リミテッドから、先進国企業の、エマージング諸国におけるビジネスの情報を基にした投資候補銘柄の提供を受けます。
分配方針	毎年4月15日および10月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.1	65.0	65.7	47.4	6.1	34.9	43.7
最小値	△ 21.2	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 6.3	△ 17.4
平均値	11.7	16.2	19.8	7.3	2.4	10.4	6.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年4月15日現在)

○組入上位10銘柄

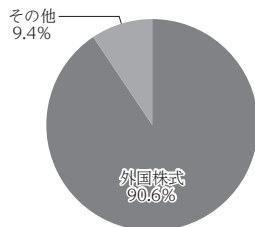
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	6.1
2	INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	各種金融	米ドル	アメリカ	4.3
3	DELPHI AUTOMOTIVE PLC	自動車・自動車部品	米ドル	ジャージー	4.2
4	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	4.1
5	QUINTILES TRANSNATIONAL HOLD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	3.8
6	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイスフラン	スイス	3.7
7	BAYER AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ユーロ	ドイツ	3.5
8	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	家庭用品・パーソナル用品	米ドル	アメリカ	3.5
9	DANAHER CORP	資本財	米ドル	アメリカ	3.4
10	STARBUCKS CORP	消費者サービス	米ドル	アメリカ	3.3
	組入銘柄数		31銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

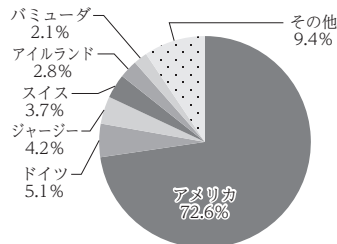
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

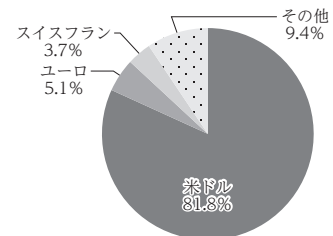
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第12期末
	2016年4月15日
純資産総額	60,109,745円
受益権総口数	56,313,940口
1万円当たり基準価額	10,674円

(注) 期中における追加設定元本額は1,951,803円、同解約元本額は10,086,622円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。